

論 説

「できるだけ多くの角度から」対話する拠点としてのコミュニティ放送 沖縄県の住民投票をめぐる若者たちのラジオ番組

松 浦 さ と 子

Community FM As a Base of Dialogue “from as many angles as possible” Young Peoples Radio Program surrounding a referendum in OKINAWA

要 旨

2019年2月、沖縄県のふたつのコミュニティ放送局で、意見や立場の異なる20代の若者たちによる対話型番組が放送された。石垣市「FM いしがきサンサンラジオ」、名護市の「エフエムやんばる」の2局における、それぞれ自衛隊基地配備、辺野古埋め立てについての意思を問う住民投票を話題にしたものである。本論では番組内容と、出演者へのインタビュー、並びにラジオ事業者へのインタビューを精査することから、異なる意見や立場の若者たちの対話への志向を探る。そして、それらの番組に共通する新しい「政治的」番組の作り方への示唆を若者たちの取り組みから受け取り、閉塞するコミュニティにおけるコミュニケーションの切り拓き方を検討する。そして、コミュニティ放送局が、政治的な内容を避けるのではなく、日常の生活とのつながりのなかに人々が語ることができる広場を提供する意義を明らかにする。

キーワード

コミュニティ放送、放送法、住民投票、政治的対立、多様性、対話

Abstract

In February 2019, two community broadcasters in Okinawa broadcasted interactive programs by young people in their 20s with different opinions and viewpoints. Ishigaki city's "FM Ishigaki Sansan Radio" and Nago city's "FM Yanbaru" stations took up the topic of local referendums on opinions regarding the Japan Self-Defense Force base positioning and the Henoko land reclamation, respectively.

By carefully examining the program content, interviews with those who appeared on the programs, and interviews with the radio operators, this thesis explores attitudes toward these young peoples' varying opinions and viewpoints.

The paper then uses the young people's initiatives to interpret the implications for the construction of new "political" programs shared with these other programs, and discusses ways to open up communication in communities in which it has been obstructed. It then explains the significance of community broadcasters providing a public space in which people can talk in a way that is connected to everyday life, rather than avoiding political content.

Keywords

Community Broadcasting, Broadcast law, referendum, political confrontation, diversity, dialogue

1. はじめに

国連教育科学文化機関（ユネスコ、UNESCO）によると、世界中に存在する約4万4000のラジオ局は、緊急事態や災害支援といった面で重要な役割を果たすだけでなく、人々にとって最も重要なニュースを受信するツールの1つであり、対話を増やし民主的な議論に討論の場を設けている。しかし一方、日本各地に300局以上存在するコミュニティ放送局（1）の多くが、政治を話題にする市民参加番組を放送することに抵抗を示す。政治に関わる問題、とくに放送エリア内で意見が分かれる話題に触れることには地域住民の分断につながりかねないと敏感だ。しかし、地域の子どもたちや若者たちにとっての主権者教育の機会ともなりえ、住民参加の対話の場としてラジオを用いることは得策ではないだろうか。

筆者は、2012年夏から2014年春にかけて全国の「原子力発電所立地県」のコミュニティ放送局の代表者や責任者にヒアリングを行ったが、彼らは「原発の是非」を議論することに相当の覚悟を要すると考えていることがわかった。立地県で地域振興策として重視されている原発である。地元コミュニティ放送で番組のテーマにするためには、賛否両論をコントロールし公平性を保たなければならない。しかし集会の告知などを除き原発を扱うことはほぼタブーとなっていた。放送法4条2項で「政治的に公平であること。」が放送事業者に求められており、原発を話題にするとその遵守が難しいという。原発をテーマにした場合、反対意見を述べる市民はいても、推進の立場で語る市民が現れず、一方的な意見だけが論じられることになる。多数派は沈黙すれば意向は通り、少数派はラジオの市民参加から閉ざされ発言の機会が与えられない。

熱心に電力会社や行政担当者を説得して反原発市民団体と同じ番組に出演させた局はあったが、そこでは対立するそれぞれの立場の「見解」が展開され、「対話」には至ることがなかった。

2016年のコミュニティ放送全局に宛てた筆者らの悉皆調査でも、「政治批判」「自治体批判」「原発」などは避けている話題として列挙された。批判と非難は本来区別され、批判は決して攻撃を伴う言論ではないはずだが、コミュニティ放送はあくまでも生活情報を伝え、コミュニティの一体感を高めるものだとの認識は現場のみならず、研究者間でも共有されていた。

「理念先行で市民運動的な放送をめざすあまり、経営を成り立たせることや住民のニーズに合った放送から乖離した論議」を行う人々は「生活の中にメディアがあるということを忘れて」「現場を全く見ていない」（音 2015）との指摘に代表されるように「そもそもコミュニティ FM は生活情報装置」（音 2015）であるという認識はあまりに多く共有されており、そこを自明とする言説は圧倒的に強い。

しかし筆者には「（生活）情報番組とは、一方的に情報を伝える番組であろうか、そこに『対話』は含まれないのであろうか」、という疑問が常にあり、「生活」とはひとりひとりが生存を成り立たせるための、そのことを社会に訴えながら日々実践する「社会運動」であるとの認識がある。

番組の議論が刺々しいものになったり、後味の悪いものになることを避けるべきことは議論の余地がない。人格攻撃や誹謗中傷が横行する論争をコミュニティ放送の番組内容に求める意図も「全く」ない。SNSにあるような炎上で人々の関心を引くことにも「全く」賛同できない。あくまでも地域社会において建設的に議論が進む方向への取り組みが望ましいと考え、期待している。

しかし、そのように考える筆者も、具体的にそうした取り組みをコミュニティ放送に見つけられず、番組化しようと考え行動する人々にも長らく出会うことができないでいた。

2. 放送法4条4項「できるだけ多くの角度から」

「放送は中立でなければならない」という先入観は市民参加を遠ざける。放送法には「公平」という語はあるが「中立」はない。本研究

は放送法4条4項「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにする」という観点から、異なる立場・主張の若者が、「辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票」（以下、県民投票）をテーマに名護市で、「陸上自衛隊配備計画の賛否を問う住民投票」（以下、住民投票）を題材に石垣市で、コミュニティFM局を舞台に番組を放送した沖縄県の2事例に注目する。

そして、局経営者、番組企画・出演者の若者たちへのヒアリングと番組の背景・内容から、批難や攻撃を伴う議論を逃れ、自由に対話する空間を獲得しようとする若者たちの試みを読み解く。そのうえで、現代のコミュニケーションの主流となっているSNSにはないコミュニティ放送での、異なる意見の「対立」ではなく「対話」の場を形成する可能性、ラジオスタジオでつくられるコミュニティの民主主義を探る。

なおこの2事例の若者たちは、筆者の調査時点で相互のラジオ放送について知ることがなかったが、現時点では交流関係がある。

（1）FM やんばる「未来を決める2.24若者ラジオ」2019年2月16日、土曜日、18-19時放送

2019年2月24日の県民投票の直前に、字辺野古を含む名護市のコミュニティ放送局 FM やんばるで「未来を決める2.24若者ラジオ」は生放送された。当日スタジオはNHKをはじめマスメディアのテレビカメラに取り囲まれ、地元沖縄県のみならず全国ニュースでも県民投票の特集の一部として報道され話題になった。注目されたのは、辺野古移設に対し容認の立場で県民投票には意義を認めつつもその結果には拘束力がないので反対とする嘉陽宗一郎（以下敬称略・当時24歳）と、県民投票の実現を願う元山仁士郎（27）がその仲間たちとともに、FM やんばるの放送枠を得たことだった。首長選挙における与党推薦候補の青年部長と元 SEALDs RYUKYU メンバーはその背景を聴くだけでもトークの内容には激しい論争、すなわち「対立」の構図が想像される。しかしその番組は、嘉陽が自らの考えを抑制的に述べた上で聞き手

を務め、元山の意図、考えを丁寧に聴き、他の出演者の意見、語りを引き出し、ツイキャス、メール、FAX、FM やんばるホームページ・リクエスト・フォームを通じた全国のリスナーの質問、意見も紹介しながら進行了。元山を招いた立場で元山を立て、「いろんな意見の人が今日この場にいる」ことを明確にしながら、ライブを生かし現時点の政府見解（菅官房長官の「投票結果にかかわらず辺野古移設は進める」方針）を伝え、それへの出演者の言い分も聴いた。元山は「嘉陽君からの依頼ということで、ちゃんと話そうとやってきた」「本当に光栄」と応えた。終止明るいうえで時折笑い声さえ聞こえ、彼らの求めている「対話」のイメージが十分に伝わってきた。出演した若者たちの意図を汲みとった FM やんばるの姿勢も明らかに受けとられる番組だった。

（2）FM やんばる二代目社長ジョバンニ 34歳

名護市役所在職中に先代社長上間厚勇に見込まれコミュニティ放送代表取締役社長に転身したのは、番組を作成するパーソナリティやリスナーから「ジョバンニ」と親しまれる新城拓馬である。「名護のことしか知らない」「名護のためなら何でもできる」地元愛ゆえに広告費をどんどん下げ、にもかかわらず収益をあげ、コロナがなければ2020年に初黒字化されるはずだった。新婚の妻も局の運営を支え、時には夫婦で乳児をスタジオの脇で見守りながら仕事を進める。休みなくいつも局に現われるジョバンニは、番組制作に通う市民の相談に笑顔で対応し、自らも放送する。先代の上間は、2019年度から2021年現在も名護ライオンズクラブ会長を務めながら、夕方の放送出演のために相変わらず FM やんばるに現われる。高齢のリスナーや支援者を上間が、若干の市民をジョバンニがひきつけている。この体制が、2020年コロナ禍の夏に、クラウドファンディングによる災害対応を目指したエリア拡大のための電波塔設置の資金集めを成功に導いた。目標額が6,000,000円にもかかわらず、542人の支援者から8,082,375円を集めた。この詳細は紙幅の関係

上、別の機会に論じたい。

FM やんばるは、エリア内人口約57000人。2010（平成22）年創設、放送開始は2012年（平成24）。当時からジョバンニは、中高生がパーソナリティから企画、進行を務める番組をサポートしていた。そのジョバンニが名護が今「皆で頑張って一緒にやろうという空気が出にくい」と、「叩かれて嫌な言葉を浴びた」であろう自民系保守の嘉陽、第三極の新垣、反対派の革新系の元山、全員路線が違う3人の若者が対話する番組企画案を上間をはじめとする経営役員に通した。日常的に番組制作を見守ってきた3名なら「ヘタを打たない」という信頼があった。「何か、若い人が喋るのをちょっと押さえられる風潮を僕は感じてきたんですよ、社会人になってから先輩方がやっぱり強くて。で、本当はもっと言いたいことがある筈なのになあとか。で、二言目には基地問題が出てきたりもするじゃないですか。だから、諦め的な発言も多くなってくる中、前向きだけだったら本当に若い人に喋って欲しいなって、『みんなで喋っていいんだよ』という空気を作らないとどんどん悪くなる気がして。『偏らずにちゃんと若者が自由に語れる場ということでやるんですよ』と新城は語った。

（3）「ゆんたくるー」日常の活動を共にする若者たち

放送された番組で語られた内容から対話を読み解く。

沖縄県知事選挙、そして名護市長選挙、いずれも政権与党が推薦する候補の青年部長を務めた嘉陽と、県民投票の実現を目指し、拒否した県内5市に対しハンガーストライキで参加を求めた「辺野古県民投票の会」代表の元山とは意見や立場は異なるが、これまで慰霊の日や終戦記念日に「戦争を考える」会を共催したり、県民投票署名のシンポジウムで共にパネリストになるなど、また那覇とともに「飲む」友人同士である。

さらに元山が呼びかけた「ゆんたくるー」（毎週水曜日に辺野古ゲート前で基地問題を「賛成反対関係なく」語り合うカレーパーティ）

活動仲間で名護市長選で現市長を応援し「どちらかといえば辺野古埋め立て容認」でありながら「本音では埋め立て反対」、「どっちなんだ」と聞かれ悩む新垣康大（24）、京都市出身でひめゆりの塔への訪問をきっかけに平和学習に関心を持ち琉球大学に進学し修学旅行生に基地問題や沖縄戦について語る阿山咲春（20）も出演した。基地・県民投票に対して多様な意見をもった若者たちの出演で「できるだけ多くの角度から論点を明らかにする」陣容になっている。

嘉陽は「県民投票は元々やること自体は賛成ではなかったんですが、やると決まったことなので、であればやっぱり県民がしっかり議論するべきだと思いましたし。当時は反対することが県民として正しいあるべき姿のような空気があった。踏み絵を踏まされるような感覚があったんですね。それは反対している人たちが凄いいキャンペーンを打つけれども、賛成の人たちは静観をするような、目を背けるような感じがあったので、僕は（新垣）康大にも相談して敢えて『出てみないか？』と。で、元山さんにもお話して、『県民投票というのは反対する為のキャンペーンじゃないでしょう？ しっかり民意を示すことが大事で。元々はやっぱり県民投票の意義というのは見出せてないけれども、やると決まったからにはしっかりやりましょう。』ということでラジオで発信することを呼びかけました。これをきっかけにもっと沖縄について考える人が増えてほしいという思いで」と振りかえる。

元山は「戦争体験者の高齢化で、若い世代が戦争や基地について生の声を聴ける最後の機会になっている」「生まれたときからある（入ることができない）普天間基地への違和感」がきっかけであることを述べた。SEALDsの奥田愛基と出会って始めたデモなどの行動の延長にゲート前での「ゆんたくるー」があり、そこで新垣と出会う。

新垣はドイツ留学と東京への国内留学で沖縄出身者に必ず向けられた「辺野古基地問題」への問いに答えようと「ゆんたくるー」に勉強のため参加した。

京都出身の阿山は、ひめゆりの塔に小学生時

代に訪れ、戦争に関心を持ち始めた。京都から沖縄がどう見えているのか嘉陽は、基地問題は全国の問題、沖縄の問題を考える県外者「ないちゃー」の阿山に、辺野古埋め立てへの考えは異なるが（番組への参加を）「ありがたい」と歓迎した。

（４）名護（沖縄）の若者たちの参加における共通の目的

基地や県民投票の話は敵ができることや、意味があるのかわからない投票より仕事や生活を優先すると新垣は、否定的な意見を述べ、嘉陽も、県民の分断がさらに進むと投票への抵抗を示す。

元山は、皆で議論をしたり、違った人の意見に耳を傾けていけば分断というものは乗り越えられるものだと答え、意味をもつ投票にできるかは、投票結果を守ってほしいと県民が行動で示し続ければ必ず変えられるとの信念を語る。

投票の選択肢に「どちらでもない」が加わり賛否と併せ三択になった経緯を説明、これに嘉陽は「県政の与党と野党が歩み寄って妥協策の中で全県実施が叶ったというのは、凄い意義があったなあ」と感動を顕した。ほかにも基地の是非や、埋め立ての是非について「基地での米兵との文化交流の意義」、「普天間の危険除去のために地元が覚悟を決めた経緯」、「名護市の選挙なのに基地ばかりが注目され地元の暮らしが顧みられなかった」という地元市長選時の複雑な感情を新垣から聞き、元山も、選挙で基地ばかりがフォーカスされ、深刻な貧困、観光、福祉、教育の議論が深まらない新垣のもどかしさに共感する。

最後にラジオネーム・サンキューさんのメッセージが紹介された。「FM やんばる初めて聴きました、若い方々が辺野古基地の建設に賛否を話題に取り上げて頂いたことに感謝しております。皆で考えることはとても大事です。建設的な意見が個人的には心に響くので、これからの時代を担う若者や子供たちに未来の沖縄に夢が持てる世の中になってほしいです」

元山は「FM やんばるという場で、名護で、基地・県民投票のことが話せたのは凄く良かった」と地元

の嘉陽と新垣に感謝した。嘉陽は、立場が違えど目的が同じことを確認し、賛否の分断を越えて新しいシナジーが生まれ新しい沖縄が作られる希望を語って締めくくった。元山が用意した曲（石垣のラップ）RITTO（リット）が流せないほど時間ギリギリまで語り合いは続いた。

かつて筆者は原発立地県で「住民から討論を呼びかける番組が希望されることはない」と聞いた（松浦 2013）。コミュニティ放送周辺の声は明らかに世代交代したのではないかと感じられた。

（５）日常のつながりが創るラジオでの対話の可能性

2012年、保険会社の退職金を投じて FM やんばるを創設した初代社長上間厚勇は、所在する商店街との協力関係を活かし、政治・経済を語らないことを強調してラジオ放送への市民参加を促してきた。

が、上間にスカウトされた元市役所職員の新社長、新城拓馬は「学生の学生による学生のためのラジオ番組」をコンセプトに2014年の放送開始当時から中高生パーソナリティを育てている。行政職員在職中から、まちづくりプロジェクトの企画、立ち上げを数多く手がけた新城は、持てるものを全て捧げ尽くした無私の名護への思いに、上間が注目してくれたのではないかと新城は語る。新城は積極的にネット、SNS を駆使する。放送はツイキャスでもライブ配信、名護では「強者」をチューバーというが、「NAGO の YOU 強者（チューバー）」という映像番組も始めた。

ジョバンニ新城は若者が主人公となるイベントや番組編成に力を入れている。名護総合計画に若者の意見をと呼び掛ける「がじゅまるサミット 若者が語る名護の未来」もラジオと連動させて企画した。

2019年8月、平日夕方のレギュラー放送「バイヤンツリーの木の下で 大学生が語る名護の未来」放送後のインタビューで、日常の若者たちとコミュニティ放送とのつながりを聴いた。

かねてから若者が自由に喋ってほしいと考え

ていた新城に、嘉陽が今回の「未来を決める2.24若者ラジオ」を企画しライブキャンペーンをもちかけたのは前述の通りである。嘉陽はもともと県民投票には賛成ではなかったが、実施なら議論をしっかりすべきだと思ったそうだ。「(議論するなら) 辺野古を抱えている名護でやりたい」と、元山にも「県民投票というのは反対する為のキャンペーンじゃないでしょう?」と声をかけた。新城は「偏らずに若者が自由に語れる場ということでやるんです」と説明し、役員を説得した。

嘉陽は元山と組むことに対し「僕らの世代は思想が違うからといって敵対視する様な感覚はそんなに無いですね。SNSでも繋がっていて、沖縄を良くしたいと思っている、沖縄で生まれた若者同世代であるという共通点の方が多いことを知っているの。」

立場や手法の異なる出演者が政治的な話題を持ち出すことを多くのコミュニティ放送は避けがちなことに対し、新城(ジョバンニ)はためらいはなかったと言う。「(彼らは) お互い目的は一緒だけど手法が違うだけなので。その目的に対して一途なんだろうと思います、多分元山さんも嘉陽さんも。同志なんです」「嘉陽さんの回しの上手さと頭の良さを知っていたので、多分任せたら下手は打たないだろうなというのも分かっていたので。偏ることは絶対に無いようにしてな! っていうのと、元山さんも来るというのもあるし、それはもう全面的に任せたら大丈夫だという安心は最初からありました」

嘉陽はなぜコミュニティ放送を選んだのか。これまでもいくつものメディアに登場したが、意図に反する編集で嫌な思いをしてきたため、生放送にもこだわった。「ラジオはどれだけお金を掛けるかじゃなくて、ゲストでどれだけ盛り上げられるかでぜんぜん東京のラジオにも勝てる」「ここ(FM やんばる) でやることに物凄い意味があると思ったし、やっぱり名護が一番話しづらい空気があると思うので。ここでやるには保守系(自民党本部)からのハレーションは物凄い、僕にはこの県民投票行くことでも物凄いハレーションあったんです。誹謗中傷まではいかないんですけど、ネットで攻撃されたこ

ともありましたし。」県民投票反対の埋め立て容認派には、盛り上げ役になった青年部長をよく思わなかった人もいたのだ。

新城は反発を受けとめる若者に敬意を示す。「時代(次代)の若手のリーダーなので、お二人もそうですし元山さんもそうだから、相当叩かれると思うんですよ、先輩方からも同世代からも。」「もうこの歳で、自分よりもこんなに(年齢が) 下なのに背負ってるんですよ、覚悟していて。このクレームとか、そういった誹謗中傷も受け入れる覚悟ができていらっしゃる若手っていないし、そこが本当に凄い」

嘉陽はその覚悟について「自分の中で間違っていることはしていないと思っていたので。もう予算が付いてやると決まっていることですから、だったら辺野古について賛成している人達の立場でどういう風に考えているのか? 反対している人はどういう風に考えているのか?」「議論する空気作り」を意義として見出して活動していただけたのだという。「互いが主張をぶつけ合いながら理解し合うという意義はある」という。

FM やんばるにとっても挑戦的な取り組みだったようだ。「『いつから国家の放送に成り下がったんだ!』みたいなことを言われました。でも、そんな放送じゃなかったのは聴いていて明確だった。」中身を聴かず、与党青年部長が出演したというだけで偏ったと批判された。嘉陽はなぜそうした批判に耐えられるのか。「高校や大学になってから、お互い本気でぶつかり合うみたいな経験からきた成功体験だと思うんです。自分がこう思っているだろうと思ったことを相手は思っていなかったりとか。」「経緯を聞くと何か理解できる、納得はできないけど理解はできる、共感はできなくても理解はできる」。

一緒に出ようと声をかけられた新垣は「みんな同じ意見じゃなくても話し合うことが大事だし、理解し合うことが大事だと思っているからこそ、話し合えばいいのに話すこと自体がタブー化されているっていうのがあったので、いい機会だなあと思って。ましてや、話のできる(元山) 仁士郎さんとこうやって、まあ分かり

易く言ったら保守・革新的が分かり易く話ができる場だったので、『何でそう思うのかなあ?』って聞けるいい機会だなあと思って。だから、僕は『ぜひ参加したいです』と言って一緒にラジオ出た。」

「(元山さんには) 思っている以上に抵抗感はないです、一緒の空間にいることに。敵・味方とかではないですね。同級生とかも県民投票で僕らの活動を見てお互い話し合ってくれたのでそれはありがたいことだった」

「投票率が全国で40%とかですよ。寝た子は起きない方がいいわけですよ。既存の、旧態依然の体制だと。だけどそれが対話が広がってもっともっと投票率が上がると、今はれいわ新選組とか出てますけど、新しい日本の形になるかもしれないっていう意味で、旧態依然の方たちは嫌かもなあと思っています。」

新城には賛成と反対が二分化されて市民が操られているように見える。「その構図がなくなって、一番恐れる沖縄の一本槍の形ができた時の怖さがあるんじゃないかと。保守系のカリスマと革新系のカリスマが対話しているというのは、それを巧みにコントロールしてきた内閣府からすると恐ろしいと思う」のだからという。

新垣は「夢を語る同級生に刺激を受けて自分も頑張れるところがある。夢を語れば実行しないといけない、有言実行しないといけない。そういう流れを作る為には、地道にこうやって夢を語らせて目標を作って、というのをやらないといけないなと思っているので。まずはこうやって意見の違う人同士がしっかりと対話できる雰囲気を作ろうと思ったんです。」自らを「イグニッション (点火装置)」になればいいという。

嘉陽と新垣は名護市の重鎮から名護の非公認観光大使「がじゅまる王子」に選出された経験がある。いわゆるミスターコンテストとは異なり、「名護愛」が語れるかが評価されたという。新垣は、ラジオ番組「バイヤンツリーの木の下で 大学生が語る名護の未来」をスタートさせ、そこに社会人となった嘉陽を招き、自らが描くまちづくりや名護市の将来像をのびのびと対話する経験を積んできた。嘉陽の母と新城(ジョ

バンニ) が名護の地産地消や食育に関する紙芝居を作るなどの地域活動を共にするなど、家族ぐるみの信頼関係もあった。嘉陽は成人式の番組を企画し、地域活動でラジオを使いこなしてきたのだ。

新城は「未来を決める2.24若者ラジオ」の放送枠を無償で嘉陽や新垣らに提供した。語れる雰囲気を作りたい、イグニッションになれるのなら、コミュニティ放送局 FM やんばるがコミュニティの財産になるのではないかという。「できるだけ多くの角度から」という放送法の立法精神は、名護の若者たちに理解され、駆使されている。

3. できるだけ多くの表現方法から

(1) FM いしがきサンサンラジオ「勝手にラジオ議会」2019.2.9から毎週火曜 11:54~5分間(昼ワイド番組「ハッピーサザン」のコーナーとして9週連続)

2018年10月末、石垣市では、平得大俣地域への陸上自衛隊基地配備計画について賛否を問う住民投票実施を目指し、地元農家の若者たちを中心にした石垣市住民投票を求める会が署名活動を始めていた。島のことばでいう農家「ハルサー」たち、八重山高校出身同級生の金城龍太郎(放送当時28)(マンゴー生産)、宮良央(28)(石垣牛飼育)、伊良皆高虎(28)(ハーブティ生産)の3名が、公務員や会社の勤め人たちはなかなか意見をいいにくいだろうから、と立ち上がった。

会の代表となった金城は、国際公務員目指しアーカンソー州立大学に進学・卒業した経歴がある。米商社に就職後、2014年に帰国、家業のマンゴー農園を継ぐと、その近くで基地建設が始まっていた。宮良は農業大学で畜産を学び空港建設予定地だった白保地区の近くで畜産を営む。伊良皆も島全体の問題に人々の関心がひとつにならないことを憂いながらジャスミンティの生産農家を営む。彼らの基地への意見は反対派だけでなく、友人が自衛隊員であったり、金城は污水問題を心配し、環境アセスメントの不

備だけを憂いているなど多様だ。白保空港の建設予定地問題でも島は意見の違いから分断され、地域で将来計画を話し合う機会が失われた。その経緯もあり、また尖閣諸島を字として抱える石垣市では、中国公船の接近を恐れる自衛隊基地賛成派と反対派が対話の機会を持てるようにと、住民投票署名を集めはじめた。若いハルサーたちは空港問題で分断された過去を思い起こしたからだ。彼らは署名運動が島民の対話の機会をつくることを期待した。血縁のつながりや仕事関係で票をいれる島に、対話と話し合いのムードを盛り上げようと運動のモットーは「愛とユーモア」にした。署名を車から呼び掛け、署名手続きをコント映像で配信、明るくユーモア満載の署名集めを行った。中山石垣市長も「当初は反対運動の延長線上のイメージがあったが、島に対する若者の純粋な思いが伝わった」と理解を示したと報じられた。

住民投票を求める会は、1か月の署名集めの結果、投票を実現するに値する住民の約4割にあたる14263筆の署名を集めた。石垣市自治基本条例の下では、市長がそれを受けて住民投票を実施しなければならない十分な数であった(1/3で法定署名)。にも拘わらず市議会では実施否決が繰り返され、傍聴した若者たちは、住民投票への思いをラジオで表現することにした。スピーカーで声を風に載せていた署名運動の際、「地元サンサンラジオで流せたらどんなにいいだろう」と考えていたという。放送料を払ってでも実現することにしたのは、そうした思いからである。エフエム石垣サンサンラジオでは快く枠を採ってくれた。基地の賛否を問う内容では、公平性を保つことができないが、「できるだけ多くの角度から」対話する住民投票の呼び掛けは全く問題なく、語り手の意見の多様さは番組に活かされる。さらに番組制作者の公平性を保つ意味で、放送枠への料金も徴収することとし、求める会でも十分な予算を用意した。そして昼ワイド番組「ハッピーサザン」のコーナー枠で、現在の住民投票の現状の風刺的表現と住民投票の重要性（実施）を、議会の在り方を問い直すコント仕立てのお笑い番組「勝手にラジオ議会」に仕上げ、住民投票を身近に感じ

てもらおうと、多彩なテーマで「模擬投票」を実施、9週連続で放送した。

議会傍聴の成果を生かし、住民投票をより身近に感じてもらうために日常のテーマで模擬投票を行う。「お皿に残る最後の1つ、食べるか？ 食べないか？」「好きな人に彼氏・彼女ができたなら諦める？」「一生のお願い、廃止すべき？ YES or NO」「ヤギをこの八重山合衆国の共通通貨にする賛否を問う住民投票」と微笑ましい話題ばかり。政治性を捨象し、ユーモアで、住民投票の議論をまともに取り上げてもらえないいだちを笑いに包んで表現した。

人々にストレスを与えず、受け取りやすい媒体であることから、シニア世代にも伝わるようにラジオ放送を選んだ。新聞を読まない若者たちにも自動車移動の際に聴いてもらい、活字よりも伝わるだろうと、楽しみながら番組を制作し録音で放送した。議会の傍聴し、政治を身近なものにしていく試みをラジオ実験したといえよう。

住民投票を求める会は「話せない島」を変えたいと考えたという。大川公民館で行われた署名開始式「市民大署名運動会・開幕式～島に生きる、みんなで考える。大切なこと、だから住民投票～」のオープニングで歌った曲（金城龍太郎作詞作曲）の歌詞は「話そうよ 話そうよ 今日の出来事 未来の夢／咲かそうよ 咲かそうよ 色とりどりの花 みんなの心に／認めよう 認めよう あなたと違う人 あなた自身も／話そうよ 話そうよ 大切なこと 島のこと。」異なる意見を持つ人々が認め合い、対話することを呼びかけ、市民の拍手に包まれていた。

サンサンラジオでは、東太田政三社長が、若者の番組制作や発信できるコワーキングスペースを用意し、ネットによる配信を今後も進めてゆきたいとしている。

笑顔で対話を呼びかけたハルサーズだが、住民投票は2021年に入った今もまだ実施されていない。裁判にも持ち込まれたこの経緯を継続して見守りたい。

4. 多角的な意見・表現の対話の場として

沖縄戦の歴史的事実に関して、『標的の村』、『標的の島 風かたか』、『テロリストは僕だった』、『沖縄スパイ戦史』、『ドキュメンタリー沖縄戦 知られざる悲しみの記憶』などの映画が制作され、全国で上映された。こうした映画が、反戦への共感を集めてきたことは論を待たない。しかし、沖縄では若者たちが反戦運動の世論に抵抗感を抱くようになった。

「新聞記事は基地のことばかり、私たちの教育や福祉についてあまり書いてくれない」「基地の恩恵で生活できている同級生もいるので話題にしにくい」「選挙時の対立候補間のやりとりは聴くに堪えない罵倒」「代案がない」これらの声は、実際に現役の現地大学生から聴かれたものだ。彼らは決して戦争を肯定しているわけではない。大阪府警機動隊の土人発言も契機となり、「運動ってダサいという風潮が共有されてます」この証言は平和教育に賛同して県外から琉球大学に進学した学生のものである。

彼女は、年長者の「次世代を戦争に巻き込みたくない」という意図は十分理解されているが、そのための二項対立のコミュニケーションに共感できないという意見を多く聞くという。調査期間中のヒアリングから、選挙時の「野良ポスター」（敵対候補を批判する、あるいはフェイクニュース（2）で陥れを狙う、非公認の選挙ポスター）や、座り込み現場の高齢者が警官と罵倒合戦（3）になってしまっている状況に、次世代が反感を抱き、学生たちが置き去りにされていることが想像できた。

上の世代が世論を二分し、コミュニティを分断した経緯を目の当たりにし、闘争や罵倒、対話のない状況が広がったという多様な意見をもつ若者たちのコミュニケーション。沖縄でコミュニティ放送が若者たちの対話の場として選ばれている様子が観察された経緯を今後も継続して見守りたい。

対面ヒアリング

2019.8.25-28（石垣市）FM いしがきサンサン

ラジオ

2019.8.28-29（名護市）FM やんばる

2020.2.25（京都市伏見区）阿山咲春

元山仁士郎とはオンライン・SNS でのやりとり

協力

FM やんばる／FM いしがきサンサンラジオ
比嘉盛友（八重山毎日新聞）

注

- 1) 沖縄県は全国で北海道に次いでコミュニティ放送局設立が盛んで局数も多い。人口あたりの局数は全国でトップである。レンタカーにはコミュニティ放送がチューニングされており、現地の民謡や方言が聴ける。それほどに沖縄ではコミュニティ放送の存在は大きい。
- 2) 沖縄県知事選時の Twitter を詳細に分析調査を行った琉球新報記者のファクトチェックによりフェイクニュースが氾濫したことが実証されたことは、日本マスコミュニケーション学会（2019.6立命館アジア太平洋大学大会）でも当時東京支社報道部長の瀧本匠記者によって報告された。
- 3) 沖縄タイムスの読者が選ぶ「沖縄版・流行語大賞2016」に「『土人』『シナ人』発言」が選ばれた。沖縄タイムスプラス2016年12月30日「衝撃の言葉が象徴する沖縄の1年」

参考文献

- (1) UNESCO <https://bit.ly/3jty0SE>（2020年2月12日閲覧）
- (2) モモト編集室「対話から始まる、僕らの民主主義（嘉陽宗一郎・元山仁士郎対談）」モモト Vol. 39 p. 8-15
- (3) 音好宏（2015）「コミュニティ FM の可能性」『都市問題』106（12）p. 33-36、40
- (4) 松浦さと子（2014）「コミュニティメディアにおける非営利ジャーナリズム：原発立地県において「原発」は語られているか」社会科学研究年報44、79-96、龍谷大学
- (5) 松浦さと子（2017）『日本のコミュニティ放送 理想と現実の間で』晃洋書房。

参考映画

三上智恵監督2013『標的の村』ヘリコプター離着陸帯（ヘリパッド）建設や新型輸送機オスプレイ配備に反対する沖縄県東村高江の住民たちに寄り添いながら沖縄の米軍基地問題の歴史を紐解いていく。琉球朝日放送制作。

三上智恵監督2015『戦場ぬしみ』14年11月の沖縄県知事選で新基地建設反対の翁長雄志氏が勝利した後も、国策として海の埋め立てが続き、現場では住民による抗議活動とそれを排除しようとする警察や海上保安庁との衝突、辺野古のゲート前の対立が描かれている。

三上智恵監督2017『標的の島 風かたか』沖縄本島では辺野古の新基地建設、高江のオスプレイのヘリパッド建設、そして宮古島、石垣島の自衛隊配備とミサイル基地建設など、沖縄はさまざまな問題を抱え、反対派の住民たちによる激しい抵抗、警察や機動隊との衝突を描いた。

大矢英代監督2018『沖縄スパイ戦史』少年ゲリラ兵、軍命による強制移住とマラリア地獄、やがて始まるスパイ虐殺……。戦後70年以上語られることのなかった「秘密戦」の数々を数々の証言から描き、まさに今、南西諸島で進められている自衛隊増強とミサイ

ル基地配備、さらに日本軍の残滓を孕んだままの「自衛隊法」や「野外令」「特定秘密保護法」の危険性へと深く斬り込んでいく。DOCUMENTARY JAPAN

太田隆文監督2019『ドキュメンタリー沖縄戦 知られざる悲しみの記憶』第2次世界大戦時、日本で唯一の地上戦がおこなわれた沖縄戦の悲劇を描いたドキュメンタリー。女性や子ども、老人までもが徴用され、戦闘協力を強いられた沖縄戦の当時を知る体験者、専門家の証言、米軍が撮影した記録フィルムなどから、沖縄上陸作戦から戦闘終了までを描く。浄土真宗本願寺派（西本願寺）製作。

本研究は科学研究費助成事業（学術研究助成金）、（研究代表：松浦さと子）基盤研究（C）（一般）『基幹放送化後のコミュニティ放送 世代交代にみる理念の継承と変革の可能性』を活用した。